

九学会連合の共同調査と「国土」

坂野 徹

はじめに

いまだアジア・太平洋戦争の記憶が生々しい1947（昭和22）年，人類学会，民族学協会，民間伝承の会（49年より民俗学会），社会学会，考古学会，言語学会の六つの学会が集まって，六学会連合という学術団体が結成された。六学会連合は，同年，国立博物館大講堂で第1回の連合大会を開催し（6月7日・8日），さらに翌年から地理学会と宗教学会が加わって八学会連合，1951（昭和26）年からは心理学会も参加して，九学会連合と呼ばれるようになった（以下，煩雑さを避けるため，基本的に九学会連合と表記する）。

48年の連合大会からは単なる個人発表ではなく，「稲」（48年）「火」（49年）「家」（50年）など毎年，統一課題を挙げて共同発表を行う形式に改められたが，さらに九学会連合では，一定の地域を決めて共同でフィールドワークを実施することになる。かくして九学会連合は，1950（昭和25）年と51年の夏に行われた対馬での共同調査を皮切りに，時代が「昭和」から「平成」へと代わる1990（平成2）年の解散に至るまで，日本列島各地でフィールドワークを実施し，これらの共同調査は，戦後日本のフィールド科学の歴史に大きな足跡を残すことになった。本稿では，自然・人文・社会科学にまたがる九学会連合というユニークな組織が日本各地で実施した共同調査の展開を概観しつつ，戦後日本におけるフィールド科学と「国土」との関係について考えていくことにしたい。

いうまでもなく，現在では，わざわざ複数の学会が集まって共同調査隊を組織しなくとも，研究者は，様々な研究資金を利用することで，国内調査はおろか海外調査にも気楽に出かけられるようになってきている。だが，九学会連合が結成され，対馬の共同調査が計画された当時は，戦前，日本のフィールド科学者が調査対象としてきた海外の植民地・占領地は敗戦によって全て失われ，GHQ/SCAP（連合国軍最高司令官総司令部，以下GHQ）の間接統治下，研究者の海外渡航も厳しく制限されていた。しかも，敗戦に伴う日本の学術体制の崩壊に伴って，生活難と乏しい研究費の下，たとえ日本国内であっても大規模なフィールドワークを行うのは困難な時代であった。こうした状況下，九学会連合の初期調査には当時の日本を代表するフィールド科学者が大勢参加するとともに，共同調査のニュースはマスコミでも大々的に報道され，調査地域の人々もまた大きな期待をもって調査団を迎え入れることになる。

そしてまた，九学会連合がその後，日本各地で実施した共同調査は，高度経済成長によって日本の「国土」の姿が急速に変貌していくさなかに行われたものであった。日本の高度経済成長は，驚くほど短期間に日本列島に住む人々の生活や地域の姿を変えていったが，それ

ゆえ九学会連合の共同調査には、今では永遠に失われた地方の文化や習俗も数多く記録されることになった。本稿は、このように変貌する日本の「国土」を舞台に九学会連合が実施した共同調査を概観することを通じて、フィールド科学と戦後日本社会の関係について考えようとする試みである¹⁾。

1 渋澤敬三と六学会連合の誕生

九学会連合という学術団体が誕生した背景について考えるとき、その生みの親である渋澤敬三（1896-1963）という、実業家であると同時に民俗学者でもあるというユニークな人物の存在を忘れるわけにはいかない。そこで、まずは渋澤敬三の略歴と九学会連合結成以前の活動を眺めることから本稿の議論を始めよう。

渋澤敬三は、明治維新の立役者の一人で、日本資本主義の父とも呼ばれる渋澤栄一（1840-1931）の嫡孫として1896（明治29）年、東京に生まれた。敬三は、少年時代、動物学者を志していたが、祖父・栄一から、廃嫡された父・篤二（1872-1942）に代わって渋沢家を継ぐことを懇願され、旧制第二高等学校英法科を経て東京帝国大学経済学部に進学する。卒業後は横浜正金銀行、第一銀行などを経て、1944（昭和19）年には日本銀行総裁、敗戦直後の幣原内閣では大蔵大臣を務めた²⁾。

だが、その一方で、学問への関心は実業界に進んでからも衰えず、渋澤敬三は、東京帝大を卒業した1921（大正10）年、二高時代の友人たちとアチック・ミュージアム（屋根裏博物館）と称して、三田にあった邸内の物置の屋根裏に、生物の標本や郷土玩具などを集める私設の博物館を開設する。渋澤は、勤務のかたわら民俗学、漁業史の領域で研究を進め、彼が主宰するアチック・ミュージアムは、その後、民具の採集や民俗研究を進める研究機関へと発展していく。アチック・ミュージアム（1942年に日本常民文化研究所と改称。現在は神奈川大学に移設され、神奈川大学常民文化研究所）において、宮本常一（民俗学者、1907-1981）をはじめとする多くの研究者を育成しつつ、民俗学、民族学（文化人類学）、自然人類学の領域を中心に多くの研究者への資金援助も惜しなかつた。

渋澤は、1934（昭和9）年に設立された日本民族学会（43年に民族学協会に改編）の理事に就任、46年より会長を務めていたが、戦前に行われていた人類学会との連合大会（1936年から開始。第4回大会までで中断）の復活の議論がもちあがったとき、「もう、二つの学会だけで連合大会をすればよいという時代ではなからう、もっと広くいくつもの学会と共同

1) 戦後日本におけるフィールド科学の展開や諸学問分野における「日本」研究あるいは「日本人」「日本文化」の表象において九学会連合の共同調査が果たした役割は大きいにもかかわらず、関係者による回想を除けば、その活動についての本格的な検討はいまだになされていない。本稿は、現在、筆者が進めている九学会連合の共同調査に関する研究成果の一部である。

2) 渋澤敬三の履歴などについては、佐野眞一『旅する巨人—宮本常一と渋沢敬三』（文藝春秋、1996年）などを参照。

して大会をやったり共同研究をすることを考えてはどうか」と述べた。そのことを民族学協会と人類学会で相談し、社会学会などに話をもちかけ、結局、1947（昭和22）年、六つの学会によって連合大会が開催されることになったのだという³⁾。ここで、六学会連合の第1回大会における渋澤敬三の挨拶の言葉を挙げておく。

顧みますと過去に於きまして日本人類学会と日本民族学協会とが連合して大会を開いたことが都合四回ありました。併し残念なことに色々な事情のためにこれは継続することが出来ませんでした。今回諸学会の連絡協同を計るために日本人類学会以下の六学会が一堂に集って、連合大会を催すことになりましたのは甚だ喜ばしいことと思います。勿論各科学の一つ一つが研究を進めていくことは大切なことではありますが、今日に於きましては異なった科学が互に関連性を持つやうになって参りました。そこに本大会の意義が見出されるわけであります⁴⁾。

また、アチック・ミュージアムでは、戦前に鹿児島県十島村（トカラ列島）、静岡県三津、朝鮮多島海などで多くの共同調査を実施しており、これが戦後の九学会連合による共同調査につながったともいわれる⁵⁾。例えば1934（昭和9）年に行われた十島村の共同調査には、アチックの同人である民俗学関係の研究者だけでなく、地質学、農業経済学、宗教学、考古学、昆虫学など多様な分野の大学研究者が参加しており⁶⁾、専門分野を超えたこうした共同調査を主宰した渋澤の経験が、戦後の九学会連合による共同調査の実践に生かされたことは確かである。

2 九学会連合と初期調査（対馬・能登・奄美）

冒頭でも述べたように、1947（昭和22）年、最初の連合大会を開いた六学会連合に、翌年、地理学会、宗教学会が加わって八学会連合となったが、「近接諸科学が連繋してその専門的分野から学問的協力と共同研究を行い併せて相互の理解を深めること」⁷⁾を目指した八学会連合では、やがて総合的な共同調査を行おうという機運が高まってくる。第1回の対馬

3) 「故渋沢会長と九学会連合」九学会連合編『人類科学』第16集（開明堂、1964年）158頁。なお、当初の参加学会は民族学協会、人類学会、社会学会、民間伝承の会の四つの予定だったが、第1回連合大会開催直前に考古学会と言語学会の二つの学会が加わり、六学会連合として発足した。

4) 渋澤敬三「会長挨拶」八学会連合編『人文科学の諸問題』（岡書院、1949年）223頁。なお、九学会連合とは別に、人類学会と民族学協会の連合大会も1950（昭和25）年に再開するが、こちらは1996（平成8）年の第50回大会をもって終結した。

5) 宮本常一『宮本常一著作集50・渋沢敬三』（未来社、2008年）30頁。

6) 拵嘉一郎『渋澤敬三先生と私—アチック・ミュージアムの日々』（平凡社、2007年）119頁。

7) 小山栄三「跋文」八学会連合編『人文科学の諸問題—共同研究課題「稲」』（岡書院、1949年）229頁。

調査の本部幹事を務めた小堀巖(地理学者, 1924-2010)の記録によれば, 50年度大会のテーマを決める理事会の席で二, 三の理事から「実際に一つの地域をとってその実地調査を連合で行い, その上で各学問上の協力交換を行っては」という提案が出され, 淡路島, 「琉球」, 対馬の三つが候補に挙がった。しかし, 淡路島は面積広大である上, 「内地」にあるため民族学協会の調査対象として多少問題があること, 「琉球」は「講和条約締結以前の段階なのでとりやめ」, 「大陸文化と日本文化の交流点であろう(?) [ママ]」ということ, 及び終戦迄要塞地帯であつたため殆どその学術調査の行われていない処女地であること, それから又その面積も適当であること」などから対馬に決定したという⁸⁾。

こうして, 1950-51年の対馬調査を皮切りに, 九学会連合は日本各地でフィールドワークを積み重ねていくことになる。具体的に記せば, 能登(1952-53), 奄美(第1回, 1955-57), 佐渡(1959-61), 下北(1963-64), 利根川(1966-68), 沖縄(1971-73), 奄美(第2回, 1975-77)と第8回までは特定の地域を指定して共同調査を行う形式が続き, 第9回以降, 日本の風土(1980-82), 日本の沿岸文化(1983-85), 地域文化の均質化(1986-88)と特定のテーマを設定して, 学会ごとに自由に調査を行う形となっている。

最初の共同調査である対馬調査については, 既に別稿で詳細な分析を加えたので再論は避けるが⁹⁾, ここでは特に対馬, 能登, 奄美という1950年代に行われた初期の三調査について, それぞれ初年度における調査団構成と調査テーマを別表にまとめておく(表1, 表2, 表3)。以上の調査にここで着目するのは, いまだ海外調査が難しく, 国内であっても大規模なフィールドワークが困難だった1950年代当時の共同調査の様子を確認しておくためである。

表1 対馬調査(1950年度)

1本部 (研究調査の 総合調査及び 事務連絡)	委員長 副委員長(現地調査隊長) 同(長崎大学班長) 同(人文諸科学総合班長) 幹事長 幹事 幹事 助手	辻村太郎(東大教授, 地) 今村豊(広島医大教授, 人) 北村精一(長崎医大教授, 人) 古野清人(九大教授, 族) 泉靖一(明大教授, 族) 鈴木二郎(早大講師, 族) 小堀巖(東大助手, 地) 蒲生正男(広島医大助手, 人)
2学会	研究題目及び研究員(所属)	

- 8) 小堀巖「八学会の対馬調査はどのようにして行われたか」『人文』第1巻第1号(有斐閣, 1951年)5頁。
9) 拙稿「人類学者・泉靖一の〈戦後〉経験」坂野徹・慎蒼健編『帝国の視角/死角—〈昭和期〉日本の知とメディア』(青弓社, 2010年)113-146頁および拙稿「『寄りあい』と朝鮮戦争—宮本常一の九学会連合対馬調査をめぐって」『現代思想(総特集:宮本常一生活へのまなざし)』2011年11月臨時増刊号(青土社, 2011年)170-189頁。

日本言語学会	<p>対馬方言の音韻の研究</p> <p>対馬方言の語彙の研究</p> <p>対馬方言の語法の研究</p>	<p>金田一春彦（国立国語研究所員）</p> <p>山本謙吾（東大講師）</p> <p>三根谷徹（同助手）</p> <p>泉井久之助（京大教授）</p> <p>堀井令以智（同特別研究生）</p> <p>奥村三男（同特別研究生）</p> <p>吉町義雄（九大教授）</p>
日本考古学会	<p>志多留貝塚の発掘研究</p> <p>内院及び中山の古墳の発掘研究</p>	<p>駒井和愛（京大助教授）</p> <p>杉原荘介（明大助教授）</p> <p>三木文雄（国立博物館技術員）</p> <p>曾野壽彦（東大助手）</p> <p>増田精一（国立博物館技術員）</p> <p>中川威夫（京大助手）</p>
日本人類学会	<p>対馬の先史学的研究</p> <p>対馬住民の形質人類学的研究</p> <p>対馬住民の形質人類学的研究</p> <p>生体測定及び手掌紋の調査</p> <p>対馬住民の食物及び住居に 関する衛生学的研究</p> <p>対馬におけるフィラリア症及び蚊族の研究</p> <p>対馬住民の育児の方法，離乳食，食餌の習 慣性，発育状況，及び疾病別死亡率の調査</p>	<p>渡邊仁（東大文部教官）</p> <p>今村豊（広島医大教授）</p> <p>鈴木誠（同助教授）</p> <p>小林廣志（同助教授）</p> <p>坂田正</p> <p>蒲生正男（広島医大助手）</p> <p>小濱基次（奈良医大教授）</p> <p>古江忠雄（同助手）</p> <p>安中正哉（長崎医大教授）</p> <p>若原昭（同助手）</p> <p>池田琢郎（同助手）</p> <p>藤本薫喜（長崎医大教授）</p> <p>中村正（同助手）</p> <p>福井謙三（同助手）</p> <p>片峰大助（長崎医大助教授）</p> <p>大島正治（同講師）</p> <p>山崎豊助（同助手）</p> <p>和泉威之（長崎医大教授）</p> <p>栗原啓太郎（同研究生）</p> <p>福田和夫（同助手）</p>
日本地理学会	<p>対馬近海の海洋学的研究</p> <p>対馬における人口と集落の研究</p> <p>対馬の気象学的研究</p> <p>対馬における植物地理の研究</p>	<p>田山利三郎（運輸省水路部測量課長）</p> <p>木内信蔵（東大助教授）</p> <p>関口武（運輸省気象研究所技官）</p> <p>前川文夫（東大助教授）</p> <p>佐藤久（同講師）</p> <p>河野通博（岡山大助教授）</p> <p>小堀巖（東大助手）</p> <p>山階芳正（同特別研究生）</p> <p>大原久和（同学生）</p> <p>矢橋謙一郎（同）</p>

日本民俗学会	対馬における神事の研究 対馬における女性の地位に関する研究 対馬における生産と労働慣行に関する研究	和歌森太郎（東京文理大教授） 瀬川清子（民俗学研究所員） 直江廣治（東京文理大講師） 櫻井徳太郎（同助手） 竹田且（同）
日本民族学協会	対馬の漁法漁労の研究 対馬における霊地の研究 対馬における隠居の研究 対馬の民具に関する研究 対馬におけるエスニック・グループ 対馬における在来農法 対馬における民家の研究 瀬戸内海沿岸と対馬の文化の比較研究	洪澤敬三（日本民族学協会評議員） 宮本常一（日本常民文化研究所所員） 石田英一郎（法政大学教授） 大間知篤三（日本民族学協会評議員） 宮本馨太郎（立教大教授） 泉靖一（明大教授） 鈴木二郎（早大講師） 渡邊兵力（日本農業研究所所員） 石原憲治（東京都立大教授） Richard K. Beardsley（ミシガン大学助教授） Edward Norbeck（同日本研究所）
日本社会学会	対馬における家族と同族の研究 対馬における村落構成及び土地制度の研究	喜多野精一（九大教授） 執行嵐（同特別研究生） 中村政夫（同） 岡田謙（東京文理大教授） 中野卓（東京教育大講師）
日本宗教学会	対馬島民の呪術慣行に関する研究 対馬神道の研究	小口偉一（東大助教授） 高木宏夫（同助手） 戸田義雄（國學院大助教授） 田中健夫（史料編纂所所員） 西角井正慶（國學院大教授） 岩本徳一（同助教授） 宮地治邦（同講師） 岡田米夫 鈴木棠三

出典：小堀，前掲『人文』第1巻第1号より作成.

表2 能登調査 (1952年度)

委員長	洪沢敬三 (日本民族学協会会長)
第1班 能登半島の自然科学的研究	
能登半島の地域区分	木内信蔵 (東大助教授, 地理) ○
能登半島の気候学的研究	矢沢大二 (東京都立大助教授, 地理)
能登半島の植物分布の研究	前川文夫 (東大教授, 地理)
能登半島の地形研究	吉川虎雄 (お茶の水女子大助教授, 地理)
能登半島の農業地理学的研究	竹内常行 (金沢大教授, 地理) 斎藤晃吉 (金沢大助教授, 地理)
能登人の生体計測・血液の研究・指掌紋の研究	今村豊 (新潟大教授, 人類) 池田次郎 (新潟大助教授, 人類) 麻尾明久 (新潟大講師, 人類)
第2班 能登半島における文化の地域的差違	
衣・食・住の地域的差違	宮本馨太郎 (立教大教授, 民族) ○
言語の地域的差違	金田一春彦 (国立国語研究所研究員, 言語) 岩井隆盛 (金沢大助教授, 言語) 吉沢典男 (國學院大院生, 言語) 芳賀綏 (東大院生, 言語)
社会構成の地域的差違	中野卓 (東京教育大助教授, 社会)
信仰生活の地域的差違	柳川啓一 (東大院生, 宗教)
民間習俗の地域的差違	桜井徳太郎 (東京教育大助手, 民俗)
パースナリティーの地域的差違	大宮録郎 (茨城大助教授, 心理)
第3班 能登半島の日本文化史に占める位置—近世を中心に	
能登半島の日本文化史に占める位置	和歌森太郎 (東京教育大教授, 民俗) ○
藩政下における能登半島の社会生活	若林喜三郎 (金沢大助教授, 民俗)
能登における遺制・遺習の民俗学的調査	四柳嘉孝 (民俗学研究所所員, 民俗)
第4班 能登半島の遺跡と遺物	
東亜考古学上における奥能登の位置	駒井和愛 (東大教授, 考古) ○
奥能登の金石併用期の研究	中川成夫 (東大助手, 考古)
奥能登の古墳文化の研究	吉田章一郎 (東大助手, 考古)
奥能登の原史遺跡分布の研究	佐藤達夫 (東大院特別奨学生, 考古)
奥能登の先史遺跡の編年的研究	山内清男 (東大講師, 人類)
奥能登の先史遺物の研究	市原寿文 (東洋大副手, 考古)
奥能登の先史遺跡分布の研究	高堀勝喜 (金沢工芸高校教諭, 考古)
第5班 奥能登における村落組織の比較研究	
奥能登における漁村及び農村の村落構造	武田良三 (早稲田大教授, 社会) ○

	外木典夫（早稲田大講師，社会）
奥能登における漁村及び農村の家族構成	川越淳二（愛知大助教授，社会）
奥能登における漁村及び農村の社会経済史的研究	宮本常一（日本常民文化研究所研究員，民族）
奥能登における漁村及び農村の習俗と村落構造	平山敏治郎（大阪市大助教授，民俗）
奥能登における漁村及び農村の近代化過程	山階芳正（東大院特別研究生，地理）
第6班 奥能登における新旧文化の接触	
町野町及びその周辺の宗教生活	池上広正（立教大講師，宗教）○ 森岡清美（東京教育大講師，社会）
奥能登における仏教諸派の伝播	戸田義雄（國學院大助教授，宗教）
奥能登における固有信仰と仏教信仰との接触を通じて見た習俗の研究	桜井徳太郎（東京教育大助手，民俗）
奥能登の農耕儀礼	四柳嘉孝（民俗学研究所所員，民俗）
町野町の言語生活	柴田武（国立国語研究所所員，言語）
第7班 奥能登における旧家の資料調査	
奥能登における旧家の資料調査	洪沢敬三（日本民族学協会会長，民族）○ 桜田勝徳（日本常民文化研究所所長，民族） 有賀喜左衛門（東京教育大教授，社会） 竹内利美（東北大講師，民族） 宮本常一（日本常民文化研究所研究員，民族）
第8班 輪島及びその周辺の実態調査	
輪島及びその周辺における信仰・行事	関敬吾（東京学芸大講師，民族）○
輪島及びその周辺における家族・村落構造	小山隆（大阪大教授，社会）
輪島及びその周辺における社会経済生活	鈴木二郎（東京都立大助教授，民族）
輪島及びその周辺における住民の生活史	瀬川清子（民俗学研究所所員，民俗）
輪島及びその周辺における住民のパーサナリティー	吉田禎吾（東京学芸大講師，心理）
輪島及びその周辺における言語学的調査	岩井隆盛（金沢大助教授，言語）
（現地関係者）	
現地幹事	芳野国雄（石川県信用漁業協同組合連合会長）
現地特別協力員	佐々木哲二（七尾市議・文教常任委員長） 多田信二（和倉通信保養所長）
現地協力調査員	西村通男（金沢二水高校教諭） 山下久男（大聖寺高校教諭） 和嶋俊二（若山中学校教諭） 上野与一
本部	
幹事長	金田一春彦（言語）

幹事	鈴木二郎（民族） 中野卓（社会）
本部長	吉沢典男（言語） 芳賀綏（言語）

出典：「能登調査委員会構成一覧」九学会連合能登調査委員会編『能登—自然・文化・社会』（平凡社, 1955年）493-495頁より作成。○印は班長を表す。

表3 奄美調査（1955年度）

第1班 基層文化班	
(1) 基層文化の構造・物質文化の形態	宮本延人（慶應義塾大講師，民族）
(2) 同族組織と村落組織の基礎構造	塚本哲人（北大助教授，社会） 松本幹雄（慶應義塾大研究員，社会）
(3) 海洋信仰及び農耕儀礼	堀一郎（東北大教授，民俗） 北見俊夫（日本民俗学研究所員，民俗）
(4) 一般民間信仰	小口偉一（東大助教授，宗教）
(5) 方言	上村幸雄（国立国語研究所員，言語）
(6) 遺跡・遺物	曾野寿彦（東大講師，考古） 国分直一（水産講習所助教授，考古） 野口義麿（国立博物館員，考古） 河口貞徳（鹿児島県立玉龍高教諭，考古）
第2班 文化変容班	
(1) 社会組織の変容	大山彦一（鹿児島大教授，社会） 北川隆吉（東大助手，社会）
(2) 成立宗教の受容とその変化	高木宏夫（東大助手，宗教）
(3) 基層文化とアメリカ文化の交渉	阿倍北夫（東京外大助教授，心理）
(4) 基礎文化の変容	関敬吾（東京学芸大教授，民族） 蒲生正男（東京都立大助手，民族）
(5) 方言の変化	上村幸雄（国立国語研究所員，言語）
第3班 自然班	
(1) 地形・地質・気候	矢沢大二（東京都立大教授，地理） 佐藤久（東大助教授，地理）
(2) 人体計測・血液型	金関丈夫（九大教授，人類） 永井昌文（九大助手，人類） 牛島陽一（九大助手，人類）
(本部)	
委員長	渋沢敬三（九学会連合会長）
副委員長	関敬吾（日本民族学協会理事，民族） 大山彦一（鹿児島大教授，社会）

	波多江信広（鹿児島大教授，地理）
幹事長	塚本哲人（北大助教授，社会）
幹事	大庭昇（鹿児島大助手） 松原治郎（東大院生）

出典：九学会連合編『人類科学』第8集（九学会連合，1956年）145-148頁より作成。

能登，奄美の調査内容については別の機会に論じる予定なので，本稿では内容に踏み込まない。だが，自然・人文・社会科学の分野における当時の代表的研究者が大勢名を連ねていることに加えて，この時期の調査が何らかの形で戦争・占領という問題と関わりをもっていることだけは，ここで確認しておきたい。例えば，最初の調査地として対馬が選ばれた理由の一つは，先に触れたように，戦前の対馬が要塞地帯であり，それまで学術調査が行われていなかったからだが，それに加えて，日本の支配を脱し，国境線の画定がなされたばかりの韓国との間で対馬の領有が問題になっていたからでもあった。さらに，GHQ統治時代を反映して，アメリカの研究者が参加していることも目に留まる（表1参照）。加えて，対馬調査が開始される直前における朝鮮戦争勃発（6月25日）によって，奇しくも調査隊は朝鮮半島に面する対馬で，朝鮮戦争を間近に感じながら調査を行うことになったのであった¹⁰⁾。

また，能登調査の場合，対馬のように調査地選定の背景に政治的理由は見出せないが，この調査が実施されたのは，朝鮮戦争に伴って，石川県河北郡内灘村（現・内灘町）に位置する内灘砂丘が米軍の試射場候補となったことへの住民の反発から1952（昭和27）年に始まった，いわゆる内灘闘争が戦われていた時期であった。能登調査隊の記録には，現地で内灘闘争の雰囲気を感じている様子が記録されている¹¹⁾。一方，奄美調査が実施されたのが奄美の本土復帰（1953年12月）直後であることは，その占領との関係を雄弁に物語っているが，調査隊が，米軍統治の影響を「文化変容」という観点から調査しようとしていることも注目される（表3参照）。このように，九学会連合の共同調査は，まずは日本敗戦とそれに続くGHQによる間接統治という1945（昭和20）年以降の政治状況と密接に関わる形で始まったのである¹²⁾。

3 九学会連合の共同調査と「国土」の変貌

さて，ここで改めて，九学会連合の活動全体について概観を試みよう。第3回の連合大会（1950年）から参加した柴田武（言語学者，1918-2007）の整理によれば，九学会連合の活

10) この問題については拙稿，同上で詳細に論じた。

11) 「能登調査の経過を顧みる」前掲『能登—自然・文化・社会』489頁。

12) 対馬，奄美調査と当時の政治状況との関わりについては，築島謙三「調査の回顧」『人類科学』第16集（開明堂，1964年）130-145頁が簡単な言及している。

動は大きく二期に分けられる。すなわち、渋澤敬三が会長を務めた「前期」(1947-1963)と、渋澤が死去し、会長が学会代表者の輪番制になった「後期」(1963-1989)である。そして、「前期」は、さらに学会数がまだ九つに達していない「初期」(1947-50)と九学会が揃った「全盛期」(1951-63)、「後期」は、参加学会数が東洋音楽学会の参加(1964年)によって十に増えるが、考古学会が抜けて(1969年)、九つに戻る不安定な時代である「衰退期」または「沈滞期」(1964-77年)と「晩期」(1977-89年)に分けられる。「前期」は「上り坂の時代」ともいいかえられ、「地域調査も共同課題による共同研究も前期のほうがはるかに盛ん」であったが、九学会連合の要であった渋澤が死去して以降の「後期」は「下り坂の時代」と呼ぶことができるという。

ここで、以上の時代区分の是非について詳細に検討することはできないが、やがて九学会連合の活動が沈滞化し、最終的には解散に至った理由についての柴田の説明はおおむね納得できるものである。すなわち、柴田は、「(1)戦争中は国内の調査さえ思うようにできなかったので、戦後、国内に調査地を求めても十分に研究意欲をかきたてられたが、いまや、海外調査ができるようになり、その方が問題が刺激的で、国内調査に興味が持てなくなった。ことに人類学・民族学の場合にそのことがよく当てはまる。」「(2)共同調査、共同研究は、ほかにいろいろな学会または個人の組み合わせで、そのつど計画されるようになり、九つの学会がいつもほぼ同じメンバーで共同調査、共同研究する必然性がなくなった。」「(3)九つの、これらの学会が連合すること自身に多少無理があったことも考えられる。考古学会が昭和44(1969)年以降参加をとりやめたのも、考古学会にとって九学会はあまりメリットがなく、また、他学会も考古学の研究に興味を持つことができなかったからではないか。共同課題が必ずしも一つにしぼり込めないことがあったことにもうかがえる。学会の種類と学会の数に問題があったのかもしれない。」「(4)特定地域の共同調査については一定の成果を得た、あるいは、これ以上この形では共同調査・共同研究の進展は望めそうにもない。現に昭和52年(1977)限りで特定地域の共同調査は終わって、その後新しく計画されることはなかった。」「(5)後期における輪番制の学会運営が会の継続的運営と新課題の設定をさまたげた。後期において、「奄美」は連続六回にわたって大会の共同課題にかかげられた。これではマンネリズムまたはイージー・ゴーイングといわれかねない」¹³⁾と述べている。

柴田のいうとおり、もともと九学会連合結成の発起人となった民族学協会と人類学会は、戦前以来、強い海外調査の志向を有していた。GHQ統治下、海外渡航が制限されていた時期に行われた対馬調査には本来、日本国内を研究対象としない研究者も大勢参加していたが、第2回の能登調査以降、彼らは次第に九学会連合から離れていく。こうした傾向は、文部省科学研究費の費目に海外学術調査が加えられ(1963年)、海外旅行が自由化(1964年)されて以降、さらに加速していったと考えてよい¹⁴⁾。例えば、第1回の対馬調査の本部幹事

13) 柴田武「九学会連合と私」『人類科学』第42集(九学会連合、1990年)61-81頁。

14) 戦後の民族学における海外調査の展開については、飯田卓「昭和三十年代の海外学術エクスペディション

を務めた泉靖一（民族学者、1915-1970）は、戦前、植民地朝鮮に設置された京城帝国大学で学び、戦後は、東京大学の文化人類学教授として戦後日本の民族学（文化人類学）を率いた研究者だが、第2回の奄美調査の予備調査に参加して以降は九学会連合の共同調査には参加せず、主に南米のアンデス文明の調査に傾倒していくことになる。

また、九学会連合では、柴田のいう「後期」もしくは「下り坂の時代」になってから、その解散に至るまで、途中で三回、解散の話が出たが、それは全て民族学協会や人類学会が当番学会のときだったという¹⁵⁾。さらには、フィールド科学諸分野の学史において、例えば日本国内を主たる調査対象とする民俗学では九学会連合の活動がしばしば言及されるのに対して¹⁶⁾、民族学・人類学においてはほとんど言及されることがないということも、民俗学と民族学・人類学の志向性の違いとそれに伴う九学会連合の活動に対する温度差を感じさせる。

そして、柴田が指摘する、専門分野を異にする学会が共同で作業することの難しさは、ある意味で当たり前のことだが、これは戦後、各分野の専門化が進むことで異分野との対話が困難さを増していったこと、個々の学会が抱える個別事情などから説明できる。例えば柴田が挙げている考古学会は、もともと日本の考古学が人類学と密接に関わる形で発展してきたこともあり、敗戦直後は考古学者と人類学者、民族学者の対話・協力も十分に可能だった。だが、それぞれの分野における人材養成システムの分化、方法論レベルでの専門化の進行によって両者の対話は次第に困難になっていったと考えられる。また、考古学会固有の事情として、1960年代以降、「国土」開発の進展に伴い、各地の遺跡調査に追われるようになったことも脱退の理由として挙げられる¹⁷⁾。

さらに、戦前、アカデミズムの中に十分な制度的基盤をもたなかった民族学者の多くが社会学のトレーニングを受けていた経緯もあり、もともと民族学と社会学は非常に密接な関係をもっていた。一方、農村的性格を強くもつ日本では農村社会学の研究伝統が強く、これも戦前以来、民俗学との関係が強かった。だが、戦後の都市化の進行によって社会学も大きく変容し¹⁸⁾、民族学者や民俗学者との対話・協調は次第に困難になっていったと考えられる。

ン「日本の人類学」の戦後とマスメディア」『国立民族学博物館研究報告』第31巻（2007年）227-285頁を参照。ただし、戦時中、民族学者や人類学者は海外の植民地・占領地において、軍の協力のもと様々な調査を実施していた。したがって、戦時下、フィールドワークが不可能だったわけではなく、むしろ戦争がフィールド科学の発展を促した面もあることに注意しなければならない（逆に国内での調査は、現地でスパイ扱いされるということがあったようである）。こうした戦前のフィールド科学と戦争との関わりについては、拙著『帝国日本と人類学者—1884-1952年』（勁草書房、2005年）などを参照。

15) 柴田、前掲『人類科学』第42集、61頁。

16) 現時点における民俗学史の定番といえる福田アジオ『日本の民俗学—「野」の学問の二百年』（吉川弘文館、2009年）でも、九学期連合については章を立てて言及されている。

17) 戦後日本の考古学の展開については、勅使河原彰『日本考古学の歩み』（名著出版、1995年）などを参照。

18) 戦後日本の社会学の展開については、富永健一『戦後日本の社会学—一つの同時代学史』（東京大学出

そして、もちろん、九学会連合結成の中心となった洪澤敬三が亡くなり、学会の連合としての求心力が失われたことが組織体としてのまとまりを失わせ、その後は、いわば惰性のまま連合大会と共同調査を続けることになったという側面もあっただろう。

洪澤という求心力のもと、海外調査の困難な時代状況や、専門分化の手前での連携といった事情が可能にした九学会連合のフィールドワークだが、では計11回にわたる共同調査は、戦後日本の「国土」の歴史の中にどのように位置づけられるのだろうか。最初に考えねばならないのは、第8回までの、特定の地域を指定して行われた共同調査の意味である。第1回から第8回までの共同調査地を概観してすぐに気付くのは、利根川を除けば、基本的に当時の日本列島における「辺境」「周縁部」に位置づけうるということである。もちろん、これは、九学会連合に参加した諸学会が、本来的にいわゆる地方のフィールドワークを志向する性格をもっていたことに起因するが、さらに、九学会連合誕生の中心となった民族学協会の海外志向も考えれば、日本と「外部」との接点である（と考えられる）「辺境」が選ばれやすかったとみることができる。例えば、先にみたように、第1回調査の候補地として挙げられた淡路島が最終的に選定から外れた理由の一つは「内地」にあるため民族学協会の調査地として不適格と考えられたからであった。また、能登が第2回の調査地に選定された公式の理由は、第一に、対馬調査で「島」を扱ったので、次は「半島」の性格を明らかにしたいということにあったが、それ以上に、能登半島における朝鮮や満州からの大陸文化の受容が想定され、しかも歴史的に「古い要素」が残っている土地とみなされたからであった¹⁹⁾。

そしてまた、それぞれ日本への復帰前後から、奄美、沖縄で調査が実施された点も見逃せない（前述したように、奄美復帰は1953年で第1回調査は1955-57年、沖縄復帰は1972年で調査は1971-73年）。このように、当時の日本における「南」の「辺境」に位置する地域で調査が行われる一方、「北」の「辺境」はアイヌ民族の居住する北海道ではなく、下北半島であったことを踏まえるならば、九学会連合の共同調査は、全ての海外植民地・占領地を失った戦後社会にあって、「辺境」地域のフィールドワークを通じて、「日本人」「日本文化」を（再）定義する試みだったと評することができる。例えば、下北調査においては、現地に残っていると想定されるアイヌ民族の痕跡を体質や文化の観点から調べようとしており、こうした問題関心は、「辺境」から「日本人」「日本文化」に迫ろうとする九学会連合の性格を物語っている。実際、九学会連合の共同調査に広くみられる「辺境」志向について、能登調査などに参加した池田次郎（人類学者）は、「利根川を別とすれば、対馬・能登・奄美・佐渡・下北・沖縄など、いずれも離島もしくは北陸・奥羽の半島といった僻遠の地で、日本人の体質と文化を歴史的に考察する上で重要な地域であった」と総括している²⁰⁾。

版会、2004年）などを参照。

19) 金田一春彦「『九学会連合』と『能登調査』」九学会連合能登調査委員会編『座談会 能登の実態』（勁草書房、1954年）6-7頁。

20) 池田次郎「人類学における地域研究と九学会連合一日本人起源論への寄与を中心に」前掲『人類科学』

では、第8回の第2回奄美調査（1975-77）を最後に、特定の地域を指定しての共同調査が途絶した理由はどこにあるのだろうか。先に触れたように、柴田は「特定地域の共同調査については一定の成果を得た、あるいは、これ以上この形では共同調査・共同研究の進展は望めそうにもない」と考えられたからだと総括していた。また、当時、常務理事を務めていた小島美子（音楽学、1929-）は、奄美調査の最終年度に次の調査地について検討した際、九学会連合解体の危機が訪れたため、理事会を重ね、最終的に「日本の風土」という共通テーマを掲げて、調査団の人数を大幅に減らし、共同研究の実をあげることなどを決めたと当時の事情について回顧している²¹⁾。確かに、少なくとも参加学会が皆満足できる調査地を探し出すことが難しくなった諸々の事情があったのだろう。

だが、ここでは、戦後日本の「国土」の変容過程で、何よりもはや日本国内で「辺境」が見出しにくくなったことに注意したい。すなわち、特定の地域を指定した形での共同調査が終焉する1970年代は、ちょうど国鉄による「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン（1970年開始）が繰り広げられ、日本各地へ旅行客が足を運ぶようになった時期であり、高度経済成長を経て、この頃までに日本の「国土」は大きな変容を遂げていた。

通常、日本の高度経済成長は、1955（昭和30）年から第一次石油危機が起こった1973（昭和48）年までとするのが定説だが、1950年（昭和25）年の朝鮮特需から始まったとする論者も存在する²²⁾。ここで高度経済成長の時期設定をめぐる議論に立ち入る余裕はないが、大きくみれば九学会連合の対馬調査から沖縄調査までの時期は、日本の高度経済成長期と重なり、この時期に日本の「国土」が「辺境」を含め大きく変容し、「辺境」から、その「辺境らしさ」（変な表現だが）が急速に失われていったみることができる。

もちろん、高度経済成長期における日本の「国土」の変容過程は地域ごとに大きな差異があり、その全体像はいまだに明らかになっていない²³⁾。また、都市への人口大移動による農村の過疎化や農業の機械化による農山村社会の変化などは、むしろ高度成長後に急速に進んだという見方もある²⁴⁾。だが、例えば、対馬、能登、佐渡、下北の調査に参加した宮本常一は、かつて九学会連合の調査で訪れた地域を1960年代以降に再訪した記録を数多く発表しているが、そこにはかつて「辺境」だった地域に「都市」の風俗が入り込み、地域の習俗が失われていく過程が事細かに記録されている²⁵⁾。いずれにせよ、1970年代には、「辺境」

第42集、97頁。

21) 小島美子「九学会連合と音楽学」前掲『人類科学』第42集、215および220-221頁。

22) 中村隆英『日本経済—その成長と構造』（東京大学出版会、1978年）。

23) 1950（昭和25）年に制定された国土開発法や1962（昭和37）年に策定された全国総合開発計画（いわゆる全経）などがポイントになると考えられるが、未検討である。

24) 浅井良夫「日本の高度経済成長の特徴」国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命』（吉川弘文館、2010年）71-92頁。

25) 宮本常一『私の日本地図15 壱岐・対馬紀行』（未来社、2009年）、同『私の日本地図7 佐渡』（未来社、2009年）、同『私の日本地図3 下北半島』（未来社、2011年）など。

地域に伝統的な習俗などを見出すことは、かつてに比べて圧倒的に困難になっていたのである。

こうして考えると、九学会連合の共同調査における最終回のテーマが「地域文化の均質化」であることは象徴的だといえるだろう。九学会連合は、高度経済成長によって国土の均質化が進む中、日本列島各地に「辺境」を追い求めたが、やがて特定の「辺境」地域を調査すること自体を断念し、ついには「地域文化の均質化」を主題にして終焉したのであった。

むすび——フィールド科学の「戦後」史構築に向けて

以上ここまで、駆け足ながら、九学会連合が日本各地で実施した共同調査の足跡を検討してきた。本稿では、共同調査の具体的内容にはほとんど立ち入らなかったし、変貌する「辺境」を含む「国土」に九学会連合のフィールド科学者が向けた眼差しや、それに対する現地の人々の対応についても全く分析は加えられなかった。また、九学会連合では共同調査隊の組織編成に関して試行錯誤を続けるとともに、共同調査の方法論をめぐって様々な議論を行っており、これは専門領域を異にする研究者による共同作業という、古くて新しい問題を考えるための興味深い素材と考えられるが、こうした九学会連合の試みについても本稿では全く触れることはできなかった²⁶⁾。

さらには、九学会連合の共同調査に少し遅れて始まった、フィールド科学者の海外調査もまた未検討の重要な課題である。本論の中で述べたように、当初、海外におけるフィールドワークが不可能な状況のもと始まった、九学会連合の初期調査には、従来、海外をフィールドとしていた研究者も多く参加したが、海外調査が可能になると、彼らはすぐに目を「日本」の外に向け、九学会連合からは離れていくことになる。こうした流れの中から、戦後日本のフィールド科学者による、よく知られた海外調査—例えば、本論で触れた泉靖一が率いる東京大学のアンデス地帯学術調査団（1958-1969）や、民族学協会による東南アジア稲作民族文化総合調査（1957-1958）、さらに九学会連合の共同調査には参加していないが、1953（昭和28）年の日本山岳会によるマナスル登山に随行しての学術調査に始まる京都大学の広範な学術調査隊派遣など—も、1950年代後半以降、本格化していく。

こうした海外調査の展開も、日本の戦後復興や高度経済成長の過程と密接な関わりをもつが、いずれにせよ、戦後日本のフィールド科学の歴史的展開に関する本格的検討はまだ始まったばかりである。以上のような今後の検討課題を確認したところで、本稿を終えることにしよう。

26) 近刊予定の拙著において、九学会連合の共同調査に関する、初期の対馬・能登・奄美調査を中心としたより包括的な分析を行う予定である。